

令和 9 年 度
気 象 庁 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 8 年 8 月

気 象 庁

目 次

I． 令和 9 年度気象庁関係予算概算要求総括表	1 頁
II． 令和 9 年度気象庁関係予算概算要求の概要	
1． 次期静止気象衛星の整備	2
2． 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	3
3． 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	5
III． 参考資料	7

I. 令和9年度気象庁関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	令和9年度 概 算 要 求 額		前年度 予算額	倍率
	(A)	うち「強く豊かな日本」投資枠 (B)		
一 般 会 計 (デジタル庁一括計上分を除く)				
○物件費	24,854	2,495	15,920	1.56
1 次期静止気象衛星の整備	1,900	1,900	651	2.92
2 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化	1,144	595	40	28.60
3 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保	5,340	0	0	—
4 その他行政経費(維持運営費等)	16,470	0	15,229	1.08
○人件費	36,633	0	36,036	1.02
合 計	61,487	2,495	51,956	1.18
デジタル庁一括計上分 (政府情報システムに係る経費)	37,634	30,306	5,308	7.09
合計 (気象庁+デジタル庁一括計上)	99,121	32,801	57,263	1.73

※端数処理のため計算が合わない場合がある。

※「デジタル庁一括計上」を含んだ場合の物件費は、62,488百万円(対前年比2.94)である。

(注)令和9年度要求額((A)に計上)のほか、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。

Ⅱ. 令和9年度気象庁関係予算概算要求の概要

1. 次期静止気象衛星の整備

要求額: 1,900百万円(投資枠) ※ほか事項要求あり

頻発する自然災害から国民の命と暮らしを守るため、線状降水帯・台風等の予測精度の向上に重要な役割を果たす静止気象衛星ひまわりについて、引き続き整備を進める。

ひまわりの役割

ひまわりは安全・安心な国民生活・社会経済活動に不可欠な社会インフラ

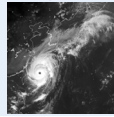
国民生活

- ✓ 日々の天気予報に不可欠
- ✓ お茶の間に広く浸透



防災

- ✓ 台風・集中豪雨・線状降水帯の監視・予測(特に洋上は唯一の手段)
- ✓ 観測データはスーパーコンピュータによる数値予報で処理され、予報・警報の基盤となっている。



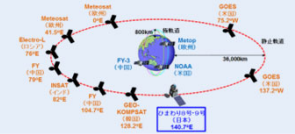
産業・交通安全

- ✓ 航空機、船舶等の安全で経済的な航行に寄与
- ✓ 農業、観光等の各種産業における基盤情報として利用



国際貢献

- ✓ 世界気象機関(WMO)における世界的な観測網の一翼を担う
- ✓ 地球環境・森林火災・噴火の監視



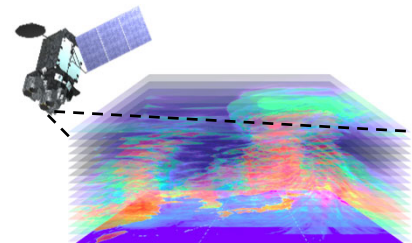
静止気象衛星の整備計画

- 線状降水帯や台風等の予測精度を飛躍的に向上させる、

大気の3次元観測機能「赤外サウンダ」など最新技術を導入した次期静止気象衛星を整備する。

- 令和12(2030)年度の運用開始を目指し、引き続き整備を進める。

- 次期静止気象衛星は、宇宙基本計画(令和5年6月13日閣議決定)に沿って、我が国の基幹ロケット(H3ロケット)で打ち上げることとし、ロケットの製造等本格的な作業に着手する。



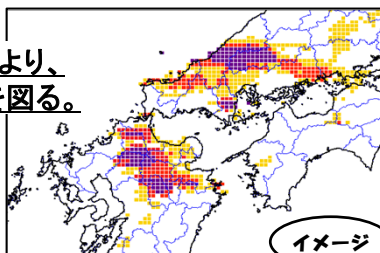
3次元観測イメージ(大気の立体的構造)

年度	R4	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)
ひまわり8号					待機運用				運用終了	
ひまわり9号					観測運用					待機運用
次期衛星(ひまわり10号)					製作等準備期間					観測運用
衛星製作		設計・部品調達				製作	試験			追跡管制・軌道上試験
打上げ業務					準備作業		ロケット製作・設計等		打上げ	
運用事業(PFI)						地上設備設計・整備等				10号運用事業
次々期衛星(検討中)					技術動向調査	仕様確定・調達手続		製作等準備期間		

線状降水帯の予測情報の更なる精度向上

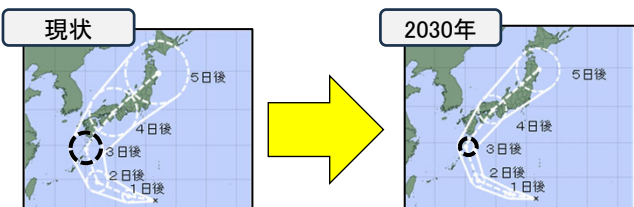
- ◎ 令和11年から、線状降水帯発生による大雨の可能性が高い市町村を把握できる格子形式の分布図を半日程度前から提供。

- ◎ 次期静止気象衛星により、その更なる精度向上を図る。



台風進路予測の更なる精度向上

- ◎ 台風進路予測の誤差を減らし、正確に予測



3日先の台風進路予測誤差を約200kmから約100kmに改善
5日先までの台風進路予測精度についても改善していく

2. 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

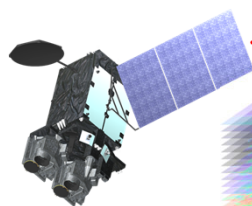
要求額:1,144百万円(うち、投資枠595百万円)・デジタル庁一括計上30,834百万円(うち、投資枠30,247百万円)
※ほか事項要求あり(デジタル庁一括計上含む)

線状降水帯・台風の予測精度向上等による防災気象情報の高度化とともに、
平時及び緊急時における気象解説を通じた支援等により地域防災力の向上を図る。

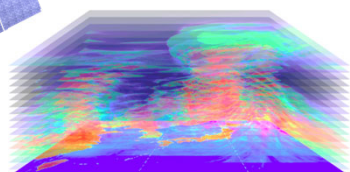
- ◎ 線状の降水域が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで、災害の危険性が急激に高まる
線状降水帯や台風等に関する予測精度を向上させるため、次期静止気象衛星の整備に加え、
以下の取組を推進する。

観測の強化

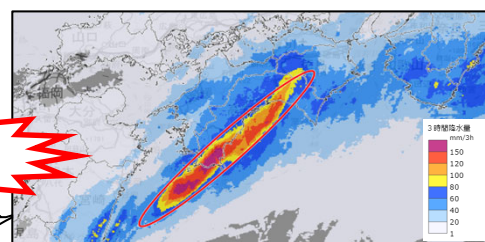
次期静止気象衛星



新規搭載する「赤外サウンダ」による
大気の3次元観測(イメージ図)

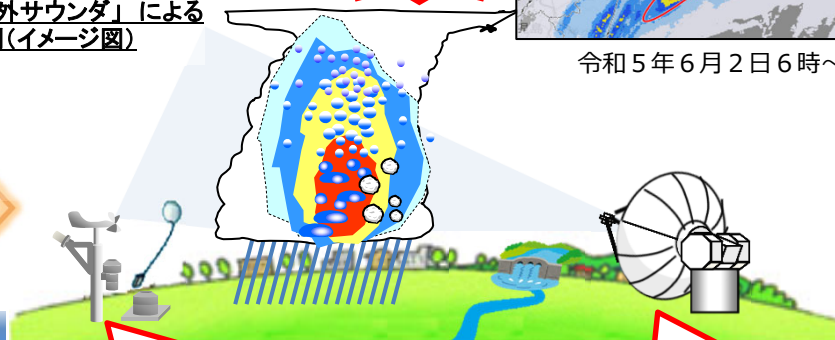


線状降水帯



令和5年6月2日6時～9時の降水量

暖かく湿った風
(水蒸気を含む風)



海上の水蒸気等観測の強化 ※事項要求

- 海上における大気下層の
状態を正確に把握するため、
海洋気象観測船(啓風丸)
の代船建造を行う。



海洋気象観測船

陸上の水蒸気等観測の強化 ※事項要求

- 大気中の水蒸気等の状況を正確に把握
するため、地上気象観測装置を更新する。



地上気象観測装置

風洞制御装置の更新 要求額:491百万円

- 風の状況を正確に把握できるよう、アメ
ダス等の風向風速計の精度検査を行う
ため、風洞制御装置を更新する。

局地的大雨の監視の強化 ※事項要求

- 正確な雨量、積乱雲の発達過
へんば
程を把握するため、二重偏波
気象レーダー(*)を整備する。

* 水平偏波・垂直偏波の2種類の電波
を用いて雨粒を観測。



二重偏波気象レーダー

(次ページへ続く)

予測技術の強化

スーパーコンピューターを活用した予測技術の開発等により、予測精度の向上を図る。

○気象庁スーパーコンピュータシステムの更新等

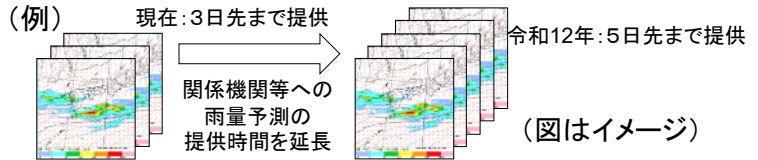
要求額(投資枠) : 595百万円・デジタル庁一括計上29,909百万円
※ほか事項要求あり(デジタル庁一括計上)

○最新のスーパーコンピュータシステム及び付帯設備の整備。



AI気象モデルと
数値予報モデルの
両輪で開発・運用

台風進路・雨量予測等の予測精度向上



線状降水帯・台風等の予測精度向上に必要なシステム等の整備

要求額: デジタル庁一括計上925百万円(うち、投資枠338百万円) ※ほか事項要求あり(デジタル庁一括計上)

○観測データの安定的な処理環境等を確保し、線状降水帯・台風等の予測精度向上を加速化していく。

順次成果を反映

観測能力を大幅に強化した次期静止気象衛星等による観測等に加え、スーパーコンピューターを活用した予測技術の開発等により、防災気象情報を段階的に改善する。

防災気象情報の段階的な改善

線状降水帯

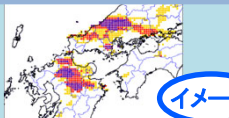
半日前予測

令和4年 地方単位で予測

令和6年 府県単位で予測

令和11年

線状降水帯発生による大雨の
可能性が高い市町村を把握
できる格子形式の分布図



イメージ

直前予測

令和8年

線状降水帯となる
2〜3時間前を
目標に予測

線状降水帯予測マップ

令和8年

2〜3時間前を
目標に図情報で表示



線状降水帯となり、災害をもたらす
大雨のおそれがある大まかな領域

発生情報

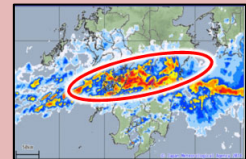
令和3年

線状降水帯の発生を
お知らせする情報

+ 追加

令和5年

最大30分程度
前倒し



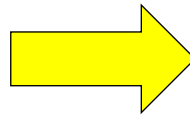
線状降水帯の雨域を楕円で表示

台風

現状

2030年

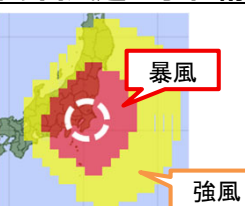
台風進路の
予測精度向上



3日先の台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善

5日先までの台風進路予報精度も改善

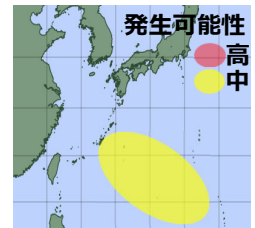
台風の特徴を伝える
きめ細かな情報



5日先までのよりきめ細かな
台風進路予報を提供

風などの情報
をきめ細かく

早めの備え
を促す情報



2週間先までの台風発生
予測の情報提供

より精度の高い予測情報を伝え、国民の防災対応につなげていく

【地域防災力の向上】

○ 気象防災アドバイザーによる支援体制を拡充するための事業 要求額: 59百万円

3. 大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保

要求額：5,340百万円・デジタル庁一括計上1,430百万円(うち、投資枠59百万円)

※ほか事項要求あり

大規模地震災害・火山災害から国民の命と暮らしを守るため、防災行動及び応急対策を支援する情報の高度化を進めるとともに、適時的確に発表する。

(1) 大規模地震災害に備えた監視体制の確保

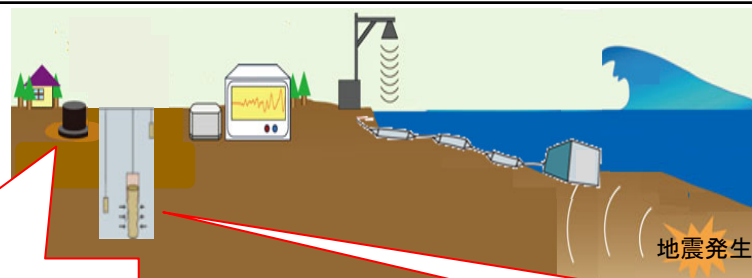
要求額：2,365百万円・デジタル庁一括計上1,001百万円(うち、投資枠59百万円)

※ほか事項要求あり

◎ 地震調査研究推進本部において、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は最も高いランクと評価されている。また、中央防災会議において、最大約29.8万人の死者等の被害が推定されており、今後10年間で想定される死者数をおおむね8割減少させる等の減災目標が示されている。

◎ 気象庁としては、老朽化する観測機器(地震観測装置・地殻岩石ひずみ観測装置)の更新・整備、情報システムの更新強化により、緊急地震速報や津波警報、南海トラフ地震臨時情報等を適時的確に発表し、減災目標の達成に貢献する。

観測・予測の強化



○地震観測施設の整備

要求額：1,498百万円

※ほか事項要求あり

電源機能強化等、耐障害性の確保

○地殻岩石ひずみ観測装置の更新

要求額：866百万円

プレート境界のゆっくりすべり等に伴う地殻内のひずみ変化を検出

観測データ

地震津波監視・警報センター

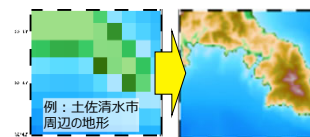
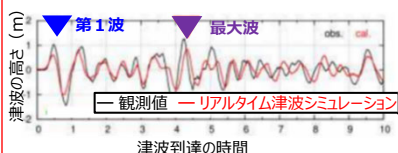


地震活動等総合監視システム(EPOS)により、観測データを集約、震源の位置、地震の規模等を解析

○地震活動等総合監視システム(EPOS)の更新強化 要求額：デジタル庁一括計上1,001百万円

スーパーコンピュータシステムと連携し、

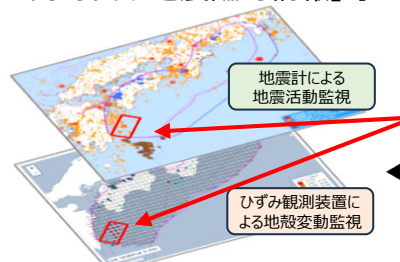
- ・高解像度の津波予報データベースを整備
- ・日本列島周辺に地震が発生した際に、リアルタイム津波シミュレーションを開始。



▲ 約1850mメッシュから約150mメッシュに高精度化。湾内等も精度よく津波を予測し、見逃しなく津波警報等を発表。

◀ 津波の推移を精度よく予測し、津波警報等を適切に切替、解除。

- ・地震や地殻変動の観測により(うち、投資枠59百万円)プレート境界を多面的に監視し異常な現象を確実に捉え、「南海トラフ地震臨時情報」等を的確に発表。

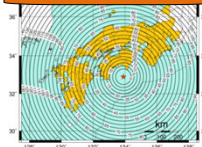


多面的な監視により、プレート境界で異常な現象が発生しているかを正確に検知

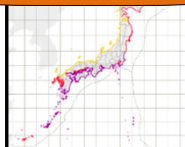
◀ 「南海トラフ地震臨時情報」等を迅速・的確に発表することにより、大規模地震への国民の注意を早期に喚起

適時的確な情報発表

緊急地震速報



津波警報等

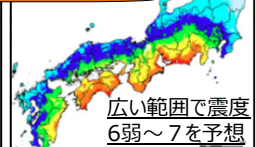
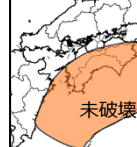


津波警報等の種類
■ 大津波警報
■ 津波警報
■ 津波注意報

地震情報



南海トラフ地震臨時情報等



震度
7 強
6 弱
5 強
5 弱
4
3 以下

地震や津波による災害の防止・軽減

(2) 大規模火山災害に備えた監視体制の確保と新たな火山灰予測情報等の発表

要求額：2,976百万円・デジタル庁一括計上429百万円

※ほか事項要求あり

- ◎ 火山災害に備えるため、老朽化する観測機器(地震計・傾斜計・カメラ等)を更新・整備し、噴火警報等の迅速かつ安定的な発表体制を維持
- ◎ 大規模噴火時に広域に降り積もる火山灰に関し、新たな予測情報等を提供するため、情報システムを更新強化

観測・予測の強化

○火山総合観測点の整備等

要求額：98百万円※ほか事項要求あり

「地震計」

熱水やマグマの動きを示す地震を観測

「傾斜計」

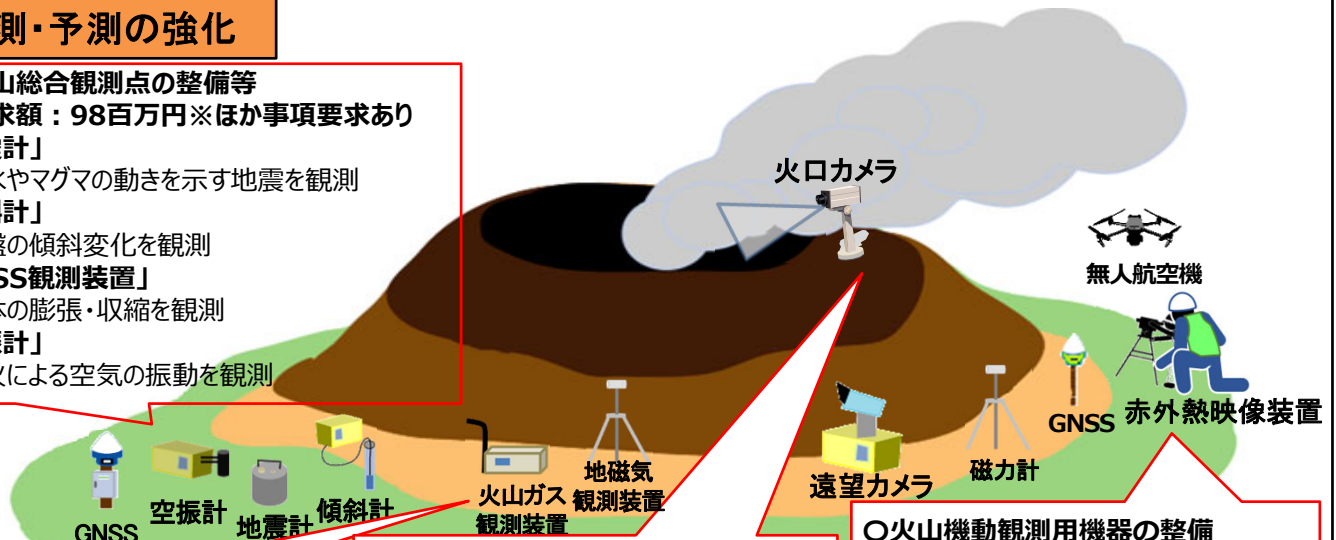
地盤の傾斜変化を観測

「GNSS観測装置」

山体の膨張・収縮を観測

「空振計」

噴火による空気の振動を観測



○火山ガス・地磁気観測装置の更新

要求額：277百万円

水蒸気噴火の兆候を早期に把握するため、地磁気・火山ガス成分変化を高精度で常時監視

○火山監視カメラの更新

要求額：1,430百万円

「火口カメラ」

噴火の兆候や噴煙の発生を早期に把握するため、火口を常時監視

○火山機動観測用機器の整備

要求額：984百万円

「磁力計」

「赤外熱映像装置」

「緊急設置用火山観測装置」

火山活動活発時等に機動的に現場へ出向き、観測

○火山観測装置データ受信部の更新

要求額：84百万円

観測点のデータを安定して取得・処理

○地磁気観測装置の更新(地磁気観測所)

要求額：102百万円

火山被害の軽減のため、地磁気を高精度で観測

観測データ

火山監視・警報センター



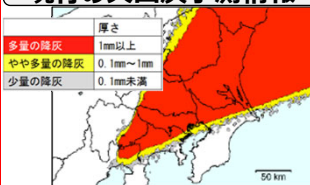
様々な火山観測データを集約、火山活動を評価し、噴火警報・予報、噴火速報、火山灰予測情報等を発表

○火山灰情報提供システム (VAFS) の更新強化

要求額：デジタル庁一括計上429百万円

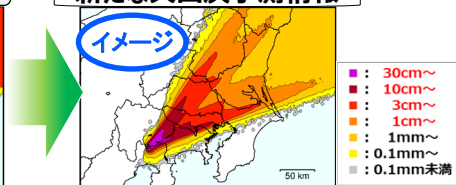
- ・ 大規模噴火に対応した噴煙モデルやシミュレーション手法を導入して、予測精度を向上
- ・ **火山灰予測情報を改善し、火山灰警報※を新たに導入** ※名称は仮称

現行の火山灰予測情報



1mm以上は同一のカテゴリー(赤色)

新たな火山灰予測情報



1mm以上の火山灰量も分かるよう改善

累積火山灰量	とるべき対応	種別
30cm以上	原則避難※ 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	一段強い呼びかけ
3cm以上 30cm未満	自宅等で生活を継続 (状況に応じて生活可能な地域へ移動)※ 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	警報
0.1mm以上 3cm未満	自宅等で生活を継続※ 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	注意報
0.1mm未満	自宅等で生活を継続※ 火山灰に留意して通常の生活を行う。	

※内閣府ガイドラインで示された火山灰量の閾値に対応した住民等の基本的な行動 (黄色マーカー)

より精度の高い情報を発表

火山災害の防止・軽減

Ⅲ. 参考資料

- (1) 線状降水帯の予測精度向上に向けて・・・・・・・・・・8頁
- (2) 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報の
あり方・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- (3) 令和8年の大雨・大雪・地震活動・津波等における防災
対応の支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- (4) 気象防災アドバイザーによる地域防災力向上・・・・・・・・11
- (5) 地域における気象防災業務に関する検討会報告書概要
(抜粋)・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- (6) 令和9年度組織・定員要求概要・・・・・・・・・・13

(1)線状降水帯の予測精度向上に向けて

【線状降水帯とは】

線状降水帯は、次々と発生した積乱雲により、線状の降水域が数時間にわたってほぼ同じ場所に停滞することで、大雨をもたらすもの。線状降水帯が発生すると、災害の危険性が高くなります。

(線状降水帯が発生した最近の主な災害事例)

- ・平成26年 8月豪雨(広島)
- ・平成27年 9月関東・東北豪雨
- ・平成29年 7月九州北部豪雨
- ・平成30年 7月豪雨(西日本豪雨)
- ・令和2年 7月豪雨
- ・令和3年 7-8月の大雨
- ・令和4年 台風第14号、15号
- ・令和5年 6-7月の大雨
- ・令和6年 台風第10号
- ・令和7年 8月の大雨

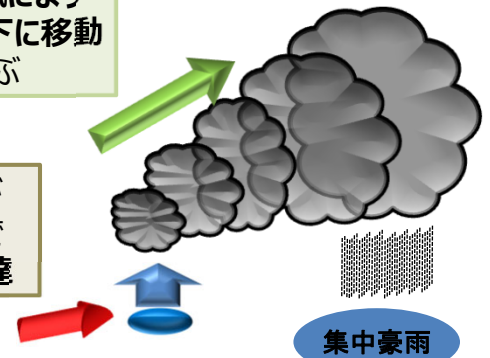
線状降水帯の発生メカニズムの模式図

④上空の強い風により
積乱雲が風下に移動
して一列に並ぶ

③大気の状態が
不安定な中で
積乱雲が発達

①およそ高度1km以下
の低層に暖かく湿った
空気の流入が持続

②前線や地形などの影響
で空気が持ち上がり雲
が発生



線状降水帯の予測精度向上に向けた課題

①水蒸気の流入を正確に捉える(特に海上)

…水蒸気の鉛直構造や流入量が正確には分かっていない。

②数値予報モデルの性能を高める(線状降水帯の構造・発生・持続)

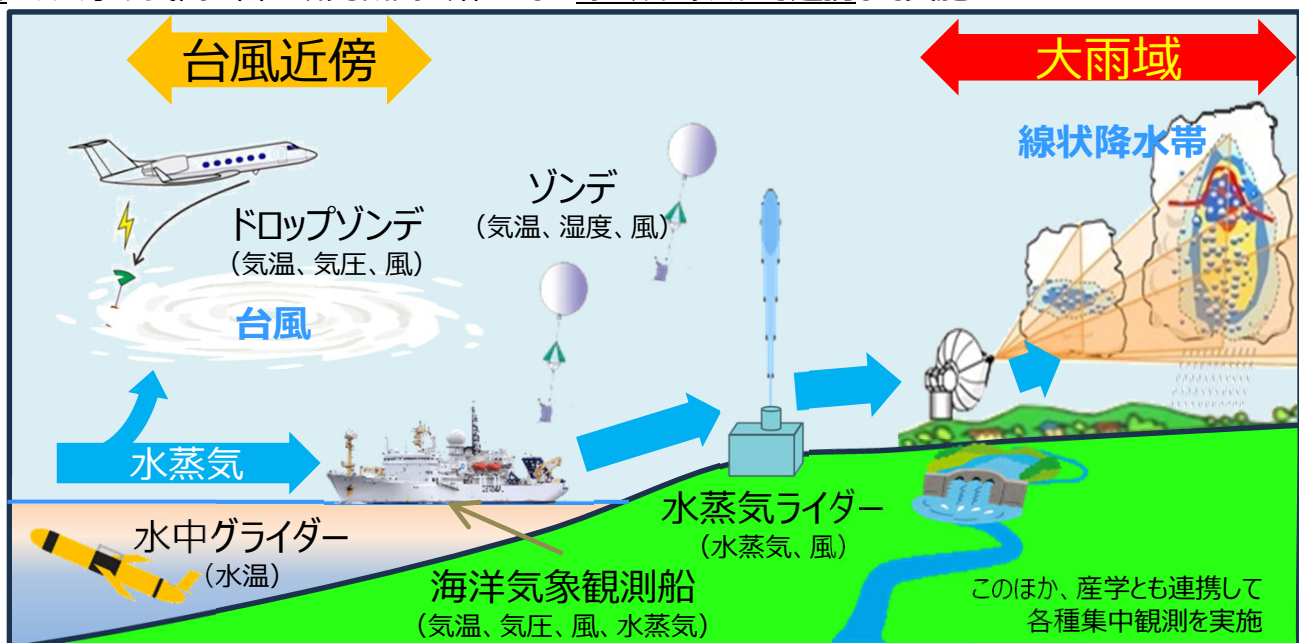
…個々の積乱雲の発生等を予測できないため、いつどこで線状降水帯による大雨が発生し、どのくらいの期間継続するのか、事前には分からない。

③線状降水帯の発生確率にかかる情報を提供する

…予測技術を踏まえた線状降水帯による大雨の危険性の呼びかけができていない。

線状降水帯や台風の予測精度向上に重要である海上から流入する水蒸気を捉えるため、海域での観測を強化した緊急研究課題「線状降水帯・台風等に関する集中観測による機構解明及び予測技術向上」を令和7年度より開始した。

これまでの船舶や地上からの気象観測に加え、海洋自動観測測器や航空機による大気・海洋の直接観測を、大学や民間を含む研究機関を始めとしたオールジャパンで連携して実施。



(2) 広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方

趣旨

- 大規模噴火発生時の広域に降り積もる火山灰対策全般について、内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」が取りまとめられ、火山灰量等に応じた防災対応や火山灰の見通し等に関する情報の必要性が示された。
- このような背景の下、気象庁において「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」（計3回）を開催し、令和7年4月に**火山灰予測情報の改善案**を取りまとめた。

改善案

- 火山灰による重大な災害が起こるおそれが高まったことを伝える**火山灰警報**^{※名称は仮称}**等の導入**
- 火山灰量と防災対応を紐づけた**階級表の改善**
- 大規模噴火に伴って**広域に降り積もる火山灰への防災対応のトリガーとするために、火山灰警報等を活用して呼びかけ**
- 噴火の推移に応じた火山灰の見通し情報として、**1mm以上の火山灰量もわかるよう火山灰予測情報を改善**
- 噴火警報や記者会見の中で**噴火前における火山灰に対する警戒呼びかけを強化**

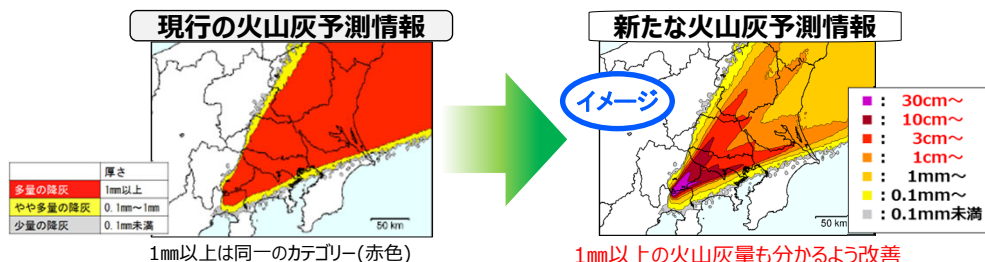
新たに発表する火山灰警報等

種別	とるべき対応	累積火山灰量	影響	イメージ
一段強い呼びかけ	原則避難※ 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	30cm以上	(30cm～) 降雨時に木造家屋が倒壊するおそれがある。	木造家屋が倒壊する (降雨時)  七飯町歴史館蔵 北海道駒ヶ丘1929年6月17日噴火 鹿部町鹿部尋常高等小学校
警報	自宅等で生活を継続 (状況に応じて生活可能な地域へ移動)※ 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	3cm以上 30cm未満	(10cm～) 二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。 (3cm～) 降雨時に二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。	分厚く積もる  霧島山(新燃岳)2011年1月27日噴火 宮崎県都城市御池小学校
注意報	自宅等で生活を継続※ 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	0.1mm以上 3cm未満	(1cm～) 健康な人でも呼吸器に異常が起きるおそれがある。上水道の水質悪化や断水、下水道の使用制限のおそれがある。 (3mm～) 降雨時に停電が発生するおそれがある。 (0.1mm～) 鉄道が運行停止になるおそれがある。喘息患者や呼吸器疾患を持つ人は症状悪化のおそれがある。	地面が完全に覆われる  霧島山(新燃岳)2011年8月31日噴火 鹿児島県霧島市牧園町 道路の白線が見えにくい  桜島 2009年4月9日の噴火 鹿児島県鹿児島市錦江町
	自宅等で生活を継続※ 火山灰に留意して通常の生活を行う。	0.1mm未満	航空機が運航停止になるおそれがある。目に入ったときは痛みを伴う。	うすうす積もる  桜島 2009年10月3日の噴火 鹿児島県鹿児島市桜島島内

※内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」を踏まえた火山灰量の閾値と、検討されたとるべき対応及び対応する呼びかけの種別

※累積火山灰量に応じた防災対応は内閣府の検討会にて示されているものを参考に作成

火山灰予測情報の改善イメージ



(3) 令和8年の大雨・大雪・地震活動・津波等における防災対応の支援

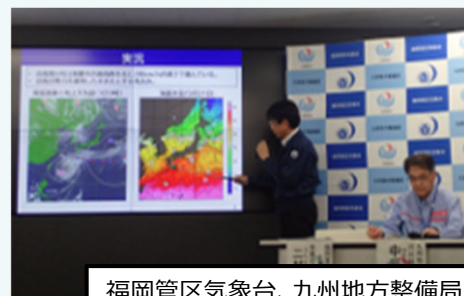
災害発生のおそれがある場合や災害発生時等に際し、地元気象台では、地方整備局との合同記者会見等を通じた住民への警戒の呼びかけや、自治体の防災対応を支援するためのJETT※の派遣やホットライン等を通じたきめ細かな解説・助言を実施

※JMA Emergency Task Team：気象庁防災対応支援チーム

合同記者会見

台風第6号

- 台風第6号が九州地方に接近し、広い範囲で災害が発生する可能性が高まったことから、福岡管区気象台と九州地方整備局の合同記者会見を実施。土砂災害や暴風・高波への警戒を呼び掛けた。



福岡管区気象台、九州地方整備局
による合同記者会見

JETT派遣

令和8年熊本地震

- 「令和8年熊本地震」の発生を受けて、4県21市町村にのべ168名を派遣。
- 特に熊本県庁にのべ103名を派遣し、24時間体制で災害復旧活動を支援。県庁関係部局等に対して、地震の発生状況や気象の見通しについてきめ細かく説明。記録的な暑さが続いていたことから、熱中症への注意喚起も実施。
- 被害の大きかった市町村にもJETTを派遣し、地盤の緩みに伴う災害リスクや気象状況等の説明、支援ニーズの聞き取りを実施。自治体の防災部局等と連携し、避難所に避難している住民に対する情報提供等を行った。

※派遣人数は8/9時点



7/31 熊本県庁



7/30 芦北町



8/5 津奈木町

ホットライン等

- 災害発生のおそれが高まった際には、気象台長と首長との間で電話連絡（ホットライン）を行い、気象の見通しや危機感の高まりについて情報を共有。
- 各地の気象台において、管内の市町村を対象に積極的に気象説明も実施。



(4) 気象防災アドバイザーによる地域防災力向上

〈気象防災アドバイザーとは〉

- 所定の研修を修了した気象予報士や気象庁退職者等に**国土交通大臣が委嘱**する気象防災のスペシャリストで、限られた時間内で**予報の解説から避難の判断に係る進言まで**を一貫して扱う人材。
- **防災基本計画**に基づき、地方公共団体が防災教育や人材育成、避難情報の発令等に活用。
- **地方公共団体の職員**として採用された場合、**避難情報発令について首長への進言等**を実施。
- 気象庁では、気象防災アドバイザー人材の拡充のため、気象庁退職者等への委嘱を推進するとともに、気象予報士を対象とした気象防災アドバイザー育成研修を実施。

平時の対応



- 地方公共団体内の研修や訓練の企画・運営を通じた人材育成
- 地域住民を対象とした普及・啓発
- 避難情報発令基準やタイムライン等の防災計画の策定・改善
- 日々の気象解説 など

大雨等の防災対応時の対応



- 避難情報発令についての首長への進言（防災情報や河川水位を読み解き、各地区の地形特性を踏まえ、首長に地域防災計画に基づく避難情報発令について進言）
- 気象状況や河川水位に対する危機感、避難場所の開設・閉鎖の見通しについての職員への解説 など

〈気象防災アドバイザーの活用事例〉

平時には、気象防災アドバイザーが地域の課題を自治体から詳細に聞き取ったうえで、地域の関係者が参加するワークショップにおいて地域のリスクを解説したり、地域住民が参加する研修会において防災気象情報の読み解き方を解説したりする活動を実施している。



令和7年7月9日
町役場職員向け勉強会講師
(栃木県上三川町)



令和7年6月4日
市役所職員向けワークショップ等の講師
(福岡県みやま市)

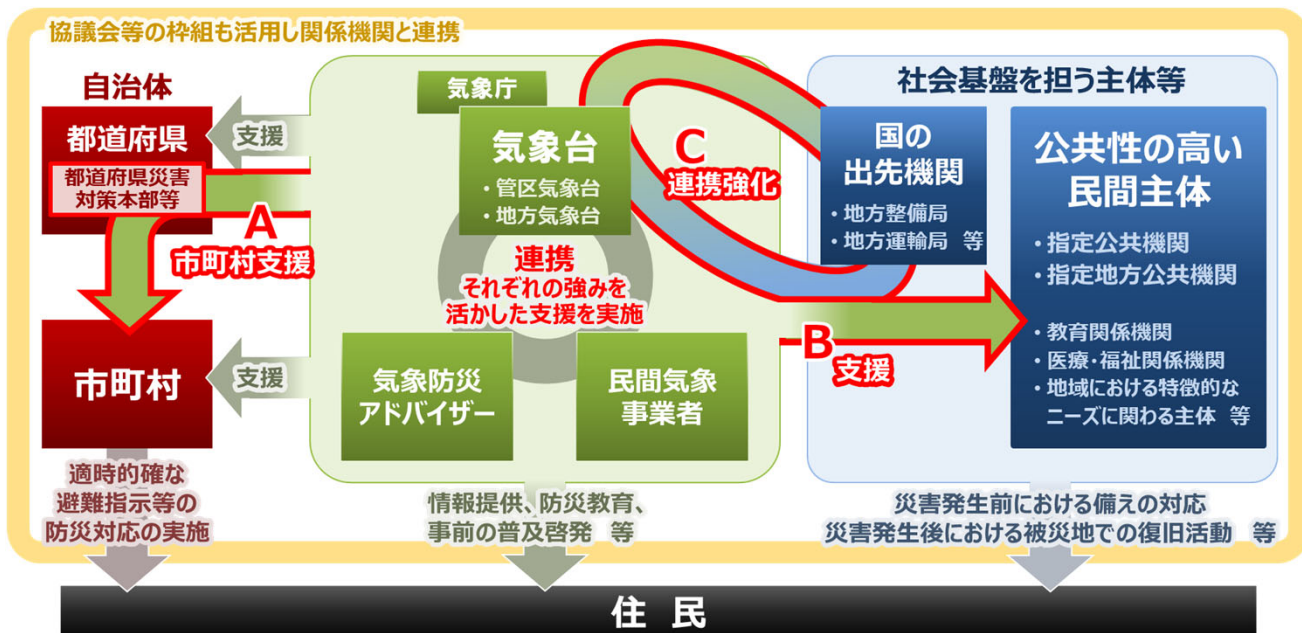
背景

- 気象庁では、平成30年度以降、気象台による地域防災支援業務として防災の最前線に立つ市町村を中心に、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣や気象防災アドバイザーの活用などを推進。
- 甚大な災害時の対応の経験を踏まえ、より強固な取組とするための工夫や、地域における自治体以外の防災活動の担い手の公共性などを踏まえたうえで、地域防災支援業務の対象の拡充が論点。
- 地域における気象防災業務の根本的な目的である「住民の生命、財産、安全・安心を守る」ことに立ち返り、民間気象事業者や気象防災アドバイザーの取組実態も踏まえたうえで、気象台が地域社会全般における様々な防災対応等に対しどのような役割を果たしていくべきかについて検討。

支援対象

- ◎ 自治体への支援の充実・改善が最重要であり、住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える様々な主体に対する支援も重要。
- ◎ 気象台、民間気象事業者、気象防災アドバイザーがそれぞれの強みを活かし、日頃からの対話を通じ連携を図りつつ支援を実施することが重要。

⇒各地の気象台では、**地域防災を担う様々な主体と「パートナーシップ」を築き、地域の防災対応支援を推進することが重要。**



地域の気象防災における支援・連携イメージ

公共性の高い民間主体: 住民の生活や活動を支える基盤の維持を担い、直接的・間接的に住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える主体

＜柱となる支援・連携＞

A: 住民の生命、財産を守るため避難情報の発令を担う市町村を、都道府県災害対策本部等との緊密な連携を通じて支援

B: 住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える公共的な主体への支援

C: 地域の防災対応を効果的に支援するため、国の出先機関との連携を一層強化

(6)令和9年度組織・定員要求概要

1. 組 織 (組織の名称は全て仮称)

【気象等の予報の適切な流通に係る体制強化】

- 本庁情報基盤部
「気象事業課」
- 本庁情報基盤部気象事業課
「予報事業監理室」、「データ活用戦略官」

【防災気象情報の確実な提供と情報内容の充実のための体制強化】

- 本庁大気海洋部気象リスク対策課
「気象災害リスク評価企画官」

【面的気象情報の拡充のための体制強化】

- 本庁大気海洋部業務課
「解析情報推進官」

2. 定 員 増員要求数 95人

【地域防災支援体制の強化】 12人

- 社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化

【観測予報業務体制の強化】 52人

- 台風事前防災強化に資する情報高度化のための体制強化
- 1週間から数か月先までの予報の高度化のための体制強化
- 雪に関する面的気象情報の高度化のための体制強化
- 早めの備えを促す航空会社向け航空気象情報の提供体制の強化

【地震火山業務体制の強化】 15人

- 火山灰警報（仮称）の運用体制構築および大規模噴火災害への体制強化
- 大規模地震に伴い多発する地震活動の評価に関する技術開発体制強化

【その他の体制の強化】 16人

- 気象等の予報の適切な流通に係る体制強化
- 発災時等における事象に応じた気象情報の即時提供体制の強化
- 気象研究所システムの多層的な情報セキュリティ対策に係る体制強化